

エネルギー

電気・天然ガス業界は、変革のチャンスと同時に困難な課題にも直面しています。Jenner & Blockのエネルギー関連プラクティスは、法律がまだ発展途上の最先端の問題に対する創造的かつ協力的な思考と、この業界に影響を及ぼす幅広い分野の案件を扱ってきた経験を有します。当事務所は、連邦裁判所・州裁判所の各レベルにおいて、エネルギー企業のためにトライアルや上訴の対応を行い、連邦最高裁判所における訴訟にも対応しています。また、米国連邦エネルギー規制委員会（FERC）や州委員会における案件に対応し、規制執行問題においてクライアント企業を代理しています。エネルギー取引に携わるクライアント企業を代理したり、アドバイスを提供したりもしています。

当事務所のチームには、元FERC委員、元米国最高裁判所書記官2名、大手電力会社の元ゼネラルカウンセル2名、経験豊富な訴訟弁護士などが在籍しています。内部調査の実施、ビジネス訴訟案件の対応、控訴裁判所・最高裁判所での訴訟の準備・弁論、部族間の問題の処理、重要な取引の対応など、エネルギー業界のクライアントの皆様あらゆる法的ニーズをサポートするため、当事務所内の他のグループの弁護士とも密接に連携しています。

経験豊富なポリシーアドバイザー

当事務所は、多様な経験をもとに、クライアントの皆様が将来の計画を立て、裁判所、議会、委員会、地域社会、商取引におけるあらゆる問題に取り組むことができるよう、独自の洞察力とサポートを提供しています。クライアントの皆様が代わって規制当局や裁判所に直接出向き、クライアントの皆様の中核的な事業戦略や最も重要な争点に関する戦略的な法律・規制に関するアドバイスを提供します。

エネルギー分野のリーダーとしての実績

当事務所のエネルギー分野の弁護士は、長年にわたり、幅広い政策立案や規制の手続、そのような手続から生じる訴訟において、エネルギー関連のクライアント企業を代理して成功を収めてきました。当事務所は、クライアントの皆様が商業的目標を優先させており、業界の運営方法に関する高度な技術的理解に基づいて対応します。また、そのような理解を活かして、一般的な裁判所や専門的な行政機関に合わせた説得力のあるプレゼンテーションを行う能力も有します。当事務所の主なクライアント企業には、投資家所有の公益企業、公営電力会社、競争力のある電力生産者、マーケティング会社、主要なエネルギー使用者、規制当局、クリーンテック企業、新しいエネルギー経済において革新を続ける多くの企業などが含まれます。

進化するエネルギー分野の最前線に立つ戦略的パートナー弁護士

技術革新や新しいソリューションへの需要が法整備を上回る中、当事務所は、クライアントの皆様と協力し、業界の進化を予測し、成功のために創造的な解決策を提供します。規制や料金設定の代替形態、従来とは異なる料金設計アプローチ、新しい市場アレンジメントなど、新しく進化する規制モデルや商業エネルギー構造など、ビジネスの成果を推進するための政策を形成してきた豊富な経験を有しています。

革新的なエネルギーとサステナビリティのソリューションの提供

当事務所の気候関連プラクティスは、電力会社、大学、ネイティブアメリカンの部族、クリーンテック関連の新興企業、大手企業に対して、エネルギー・サステナビリティに関する革新的なソリューションを提供しています。当事務所のコーポレート、税務、ネイティブアメリカン、サイバーセキュリティ、不正調査、上訴などのプラクティスに携わる弁護士が中心となり、再生可能天然ガス、水素、炭素回収・隔離、炭素市場などの問題に対処できるよう、クライアントの皆様をサポートしています。

実績

- インフラ費用配分、送電計画、インフレ抑制法とその影響や財務上の機会、水素・二酸化炭素パイプライン、天然ガス移行・電化（Electrification）、洋上風力、エネルギーや容量の卸売市場規則、州司法権・連邦司法権の区分に関する様々な問題を含む、エネルギー政策に関する幅広く新規性のある問題について、クライアント企業にアドバイスを提供し、また、訴訟対応を行った案件。
- 組織化された電力市場における電力・ガス取引業者による市場操作の疑惑やその他の幅広いコンプライアンス問題を含む複雑なFERC執行問題において、世界有数の金融機関を含む多くの電力・ガス業界関連企業を代理した案件。
- 全米の州エネルギー委員会や州控訴裁判所において、クライアント企業を代理した案件。また、当事務所の弁護士がガス・電気事業者の一般料金や収益要件に関する20件の関連手続において議長を務めた案件、送電施設やサービスエリアの拡大を含む新しい電力システム施設の建設に必要な30以上の公共事業免許証の取得に成功した案件、規制当局の合併承認に対する異議への対応をし、数十億ドル規模の合併を成立させた案件があります。
- 炭素回収・隔離に関する取引について、クライアント企業のビジネスチーム・法務チームと協働し、提案された取引の目標・経済性について、戦略的かつ実践的なアドバイスを提供した案件。カリフォルニア州の低炭素燃料基準に従って利用可能なセクション45Q税額控除の経済的な分配に関するものなど、相互に関連し、価値を高める契約条項について提案を行いました。また、資金調達や情報公開に関する相談に応じ、45Qの価値を最大化し、税額控除や税執行に関するプロジェクトに伴うテールリスクを管理するためのアドバイスやサポートを提供しました。

- 契約紛争・建設紛争を含む複雑な企業法務紛争について、訴訟や仲裁の対応をした案件。エネルギー問題の訴訟を成功させるには、優れたジェネラリストとしての裁判対応だけでなく、業界と規制の状況に精通している必要がありますが、当事務所の経験豊富な訴訟弁護士は、その両方を兼ね備えています。

最近の具体的な案件

- グリーン水素の製造、販売、輸送に関する州レベルの戦略に関するコンサルティング、立法提案を通じた政策形成を行った案件。州レベルのエネルギー政策立案ではよくあることですが、法的分析には、州と連邦のエネルギー規制を隔てる管轄権と憲法の境界を深く理解するだけでなく、商業目的の実践的な理解が必要となります。政府権限の問題は見落とされがちですが、根本的な問題であり、プロジェクトが最後まで順調に進むためには、当該問題が適切に処理されなければならないことを当事務所の弁護士は強く認識しています。
- 先進エネルギー製品・サービスのための卸売電力市場の規模と価値を拡大するため、大手エネルギー業界団体のために連邦規制戦略を策定・実行した案件。エネルギー効率、分散型蓄電、分散型蓄電・エネルギーの資源に関する市場を開放するために、FERCに働きかけ、成功に導きました。
- 部族の土地を横断する革新的な送電プロジェクトを主導し、一連の困難なビジネス交渉、革新的な事業ストラクチャーの構築、カリフォルニア州公益事業委員会、FERC、カリフォルニア州独立系システムオペレーターによる承認を経て、インディアン・カントリー、電力会社、その顧客に大きな勝利をもたらす画期的なジョイント・ベンチャーを実現させた案件。
- 連邦法規制の州法に対する優先権（preemption）が争点となった、ニュージャージー州の天然ガス火力発電機に対する補助金制度に関する訴訟や、イリノイ州およびニューヨーク州のクリーンエネルギー発電機を支援する画期的な制度に関する訴訟で勝訴するなど、電気・ガス業界の将来に影響を与える最先端の管轄権の問題を訴訟で取り扱った案件。当事務所の弁護士が専門家証人として連邦および州の規制政策について証言しました。
- 業界やクライアント企業のビジネスに対する深い理解と、当事務所の質の高い調査・コンプライアンス・ホワイトカラー案件のプラクティスを組み合わせることにより、クライアント企業が、ホワイトカラー案件の調査や規制当局による調査、刑事訴訟、裁判所の命令による保護観察手続に対応できるようにサポートした案件。当事務所は、業界の大手企業を代理して、意思決定やパフォーマンスに関する規制当局の調査、経営・財務・コンプライアンス監査に関与しました。

共同代表



Laurie Edelstein

共同代表

ledelstein@jenner.com

+1 415 293 5943



Suedeem G. Kelly

共同代表

skelly@jenner.com

+1 202 639 6055



Randy Mehrberg

共同代表

rmehrberg@jenner.com

+1 312 840 7505

関連分野

COVID-19

Culture Risk and Sensitive Investigations

ERISA

ESG: 環境, 社会, ガバナンス

Education

Environmental and Workplace Health and Safety

Government Controversies and Public Policy Litigation

M&A (合併・買収)

Native American Law

Post-Chevron Task Force

Real Estate Transactions

State Attorneys General

Technology

Transitions in Energy and Climate Solutions

データプライバシーおよびサイバーセキュリティ

不動産・ホスピタリティ

会社法／コーポレート

保険請求およびカウンセリング

国家安全保障・制裁・輸出管理

政府契約

税務

調査、コンプライアンス、ホワイトカラー案件の弁護

通信・インターネット・テクノロジー